

## 生産性向上事業計画書

## 1 事業の概要

事業名称	状態監視システム導入による生産性向上事業
実施場所	瀬戸市〇〇町〇〇番地
実施期間	令和3年9月1日 ～ 令和4年1月28日
補助対象経費	1,150,000円

## 2 企業概要

※審査項目、★加点項目

## (1) 事業内容

昭和〇年に瀬戸市〇〇町で創業し、今年で創業〇年、従業員16人（役員含む）で一般住宅や商業施設で利用される建物用建材（タイル、床材等）の製造販売を行っている。主な取引先は、国内ハウスメーカーでタイルにおいては〇〇株の〇〇シリーズに採用され、年間〇〇件の販売実績がある。

少量多品種で顧客のニーズに細かく対応することができる技術力と製造設備を強みとし、大手製造メーカーでは対応できない製品や少量製造を行っている。

## (2) 顧客ニーズと市場動向（事業環境）

国内ハウスメーカーの一般顧客は、価格を第一に安価でシンプルな標準仕様の建材を好む層と、自身の好みに合ったデザイン性の高い高価格建材を好む層に二分され、前者向けには価格競争力が、後者向けには技術力が求められる。

建物用建材の業界は、前述の顧客ニーズに合わせるように、海外の製造拠点で大量生産する低価格商品を扱う大手建材メーカーと少量多品種でデザイン性や加工精度の高い高価格帯の商品を製造する小規模メーカーに2局化している。

少子化に伴い新規建設の住宅戸数は減少傾向であり、耐久性の高い既存住宅が増加していることから国内ハウスメーカー向けの建材市場は縮小しており、価格やデザインにおいて競争が激化している。

一方、海外においてデザイン性と品質面で日本製建材のニーズは高まっており、高価格で取引され始めている。

## (3) 自社分析（強み・弱み、市場動向を踏まえた機会・脅威）

少量多品種で顧客ニーズにきめ細かく対応することができる技術力、製造設備、人員体制があることが強みである。価格においては大手製造メーカーに対抗できない。

国内の高所得者層や海外市場のニーズに対応できるよう、デザイン性及び加工精度の高い製品を少量多品種で製造することで、売上高及び営業利益を上げることができるチャンスがある。一方で、これまでデザイン性については国内ハウスメーカーの要望に基づく商品開発が多く、自社独自の開発事例は少ない。

(4) 経営方針と行動計画

顧客ニーズを汲み取り、商品を開発し、豊かな住環境を提供することを目指し、年間〇〇戸相当の建材を提供している。

これまで培った技術力を活かし、国内だけでなく日本のデザイン性を評価する海外顧客向けに高付加価値製品の開発を強化する。

そのために、現在の製造管理を効率化し、販路開拓や製品開発ができる体制を構築する。

(5) 売上額の推移 (単位：千円)

	2018 / 3期	2019 / 3期	2020 / 3期
会社全体の売上	333,375	322,425	290,364

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 (単位：千円)

【加点項目に該当する場合のみ】

★申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1～3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している。

申請前直近6ヶ月のうち 任意の3ヶ月	西暦/月	西暦/月	西暦/月	合計
	2021/1	2021/2	2021/3	
売上高	34,500	33,750	32,243	100,493
コロナ以前の同3ヶ月	西暦/月	西暦/月	西暦/月	合計
	2020/1	2020/2	2020/3	
売上高	39,500	37,850	35,800	113,150
売上高減少率(%)	12	10	9	11

3 補助事業の内容

(1) 自社の課題

- ※市場の動向、自社分析と整合しているか。
- ※課題が明確になっているか。

建物用建材のうち、壁や床に使用するタイルの製造を主に行っている。タイル製造は、原料調合から成形、焼成、加工まで一貫して実施しており、焼成は20～40時間連続で管理する必要があり、2名1班で昼勤、夜勤の2直で24時間対応している。

30名の限られた人員のなか、上記の製造管理に合計6名を要しており、新たな製品の開発は、既存の型を利用した派生商品に留まっている。高付加価値製品

製造工程を  
説明する図

へのニーズの高まりに対して、小規模製造メーカーの強みとなる製品化へのスピード、少量製造を活かすための開発に人員を投入できていないことが課題である。

## (2) 改善すべきプロセス

※課題、将来計画と整合しているか。

製造工程のなかで焼成のプロセスは、管理項目が明確であること、社員の労働投入量が多いことから、自動化できる可能性が高く、改善すべきプロセスである。

## (3) 補助事業の具体的な取り組み内容

※事業の目的が明確になっているか。

※課題の解決方法が明確かつ妥当か。

既存事業において生産機器やIT技術等を活用し、労働投入量を減少させる。減少した労働投入量で原料調合や型の制作など、抜本的な製品開発を行い高所得者層や海外顧客向けにデザイン性や加工技術が高い製品を提供する。

タイル製造の工程では20～40時間連続焼成することが必要で、現在は夜間勤務1名を置いて対応している。状態監視システムは炉の温度や圧力の表示、警報の発報ができる。製品の品質の安定化を図ることが必要条件である。テストを繰り返しながら、センサーの位置や管理値は各焼成炉の特徴を踏まえ適切値を設定する。

状態監視システムを導入することで、夜間は状態監視できる端末を持ち、異常時のみ勤務する体制に見直す。これにより、労働投入量を○時間削減できることから、年間○○時間(○○%)削減できる。

また、本システムは焼成の履歴データを蓄積できるため、データを活用するにより不良品発生頻度の減少や○○の製品化が可能になる。

状態監視システム設置場所の確保のため、旧モデルを処分する。また、既存設備のセンサーを取替える他、状態監視データを事務所で確認できるよう大型モニターを事務所に配置する。

## (4) 補助事業の有効性

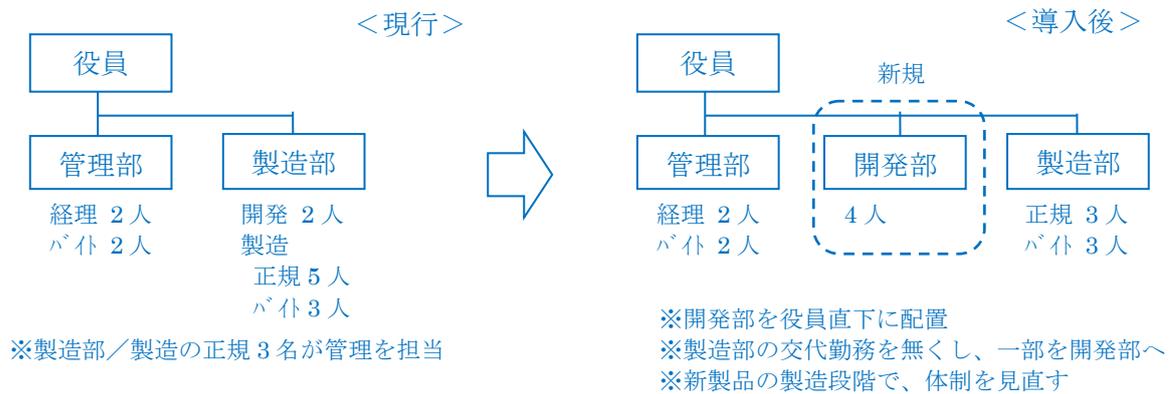
※達成目標、達成度が明確になっているか。

状態監視システムを導入することにより生産管理を効率化し、段階的に交代勤務制を廃止することにより、焼成工程における労働投入量を○○時間(○○%減)とする。減少した労働投入量(正社員2人)を、現在不足している開発部に移し、付加価値の高い商品を開発する。

取引先である国内メーカーと協働した商品開発のほか、海外向け製品の開発のため外部調査機関を活用したニーズ調査を実施し、1年後を目標に新製品の試作、補助事業終了後3年後に○億円の売上げ、事業全体で営業利益率○%を目指す。

(5) 推進体制

※事業実施のための社内外の体制（人材、能力等）ができています。



4 効果

(1) 収益計画、付加価値額

必須条件: 労働生産性（一人時間当たりの付加価値額）が 3 年計画で年間平均伸び率 3 % 以上であること。

★事業終了後 3 年間について、付加価値額が増加する計画であり、達成が見込まれる取組みか（付加価値額年率平均の伸び率による加点あり）。

(単位: 百万円)

	直近の 決算年度	補助事業 終了年度 (基準年度)	1年後	2年後	3年後
	2021 / 3期	2022 / 3期	2023 / 3期	2024 / 3期	2025 / 3期
①売上高	290	300	315	345	375
②営業利益	8	8	10	12	13
③人件費	50	50	48	48	48
④減価償却費	6	7	7	6	6
A 付加価値額	64	65	65	66	67
伸び率 (%)		1.6	0.0	1.5	3.0
年率平均 (%)			1.0		
⑤従業員数	16	16	16	16	16
⑥一人当たりの勤務 時間(年平均)	1,600	1,600	1,500	1,500	1,500
B 労働生産性	2.5	2.5	2.7	2.8	2.8
伸び率 (%)		1.6	6.7	8.3	9.9
年率平均 (%)			3.3		

■算出式 :  $A = ② + ③ + ④$   $B = A / (⑤ \times ⑥)$

■基準年度には、補助事業終了年度の見込み値を入力してください。

■実績値が判明次第、実績の数字に置き換えて、付加価値額の伸び率の達成状況を確認します。

< 収益計画の根拠 >

①売上高

前期及び今期はコロナ影響により売上高が減少しているが、1年後は需要が戻る想定で新商品分の売上高を見込み2年後に1割増、3年後に2割増とした。

国内ハウスメーカーから要望のあるデザイン性の高い商品を、〇品種年間販売数量〇〇戸相当分を目指して開発し、既存顧客を中心に取引を拡大し、売上構成比〇%とする。

②営業利益

現在は営業利益率が2.7%だが、高付加価値商品の製造販売により3年後は3%台を見込む。

③人件費

製造管理を効率化することにより、労働投入量の削減と開発部門の強化を行う。労働時間の減は、焼成炉監視のための夜間勤務の廃止による減と残業分の減を見込んでいる。

④減価償却費

本補助事業での投資分を考慮する。1年後には新たな型の制作を見込んだ。

(2) 地域経済への波及効果

※市内事業者との取引拡大等、効果があるか。

★市内事業者への支出があるか。

市内調達することが難しい状態監視システムとその附随設備となるセンサー、パソコン、システム設定を除き、機器取付工事や既設撤去、汎用機器購入は市内事業者への発注を予定している。

高品質の原料は、市内事業者から仕入れており、新商品の製造販売により取引量が増加するため、地域経済への波及効果がある。

担当者	部署名	生産管理部
	氏名	瀬戸 次郎
	連絡先	0561 ( 00 ) 000×